



令和7年度（2025年度）

# 補正予算(案)概要

一般会計 (第5次)

計数整理中

\* 各表の数値及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値が一致しない場合があります。

令和7年12月  
政策経営部 財政課

## 目 次

I 補正予算の内容	P.3
II 各会計予算規模	P.4
III 一般会計歳入・歳出款別一覧	P.5
IV 一般会計歳入（財源別）・歳出（性質別）一覧	P.6
V 一般会計部別一覧	P.7
VI 繰越明許費補正	P.8

## I 補正予算の内容

国の「「強い経済」を実現する総合経済対策」により示された、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を活用した施策を速やかに実施するため、以下のとおり補正する。

### 補正額計

**7,439 百万円**

### 1 一般会計

**7,439 百万円**

#### ＜歳出事業概要＞

(単位：千円)

事業名	内 容	補正額	特定財源
(1) 住民税非課税世帯等への物価高騰生活支援給付金支給（保健福祉政策部）	住民税非課税世帯等に対する物価高騰生活支援給付金の支給 ＜支給対象＞ ①令和7年度住民税非課税世帯 約105,000世帯 ②令和7年度住民税均等割のみ課税世帯 約15,000世帯 （基準日：令和7年12月22日）	2,400,000	1,919,637
(2) 住民税非課税世帯等への物価高騰生活支援給付金支給事務（保健福祉政策部）	＜支給額＞ 1世帯あたり2万円 [地方創生臨時交付金を活用]	433,395	346,651
(3) 物価高対応子育て応援手当支給（子ども・若者部）	【国事業】 物価高対応子育て応援手当の支給 ＜支給対象＞ 児童手当支給対象児童を養育する父母等 対象児童数 約132,500人 ※平成19年4月2日～令和8年3月31日までに出生した児童 ＜支給額＞ 児童1人あたり2万円	3,975,000	3,709,800
(4) 物価高対応子育て応援手当支給事務（子ども・若者部）	【区独自の支援策】 国事業の対象者へ区独自に上乗せ支給 ＜支給額＞ 児童1人あたり1万円（国事業と合わせて3万円） [地方創生臨時交付金を活用]	30,954	30,954
(5) 商業振興（経済産業部）	せたがやPayによる物価高騰対策の実施 ＜実施期間＞ 令和8年1月21日～4月30日 ＜還元率＞ ・令和8年1月21日～3月31日 最大15%還元（月上限10,000ポイント） ・令和8年4月1日～30日 最大10%還元（月上限10,000ポイント） [地方創生臨時交付金を活用]	599,804	479,752

合計 7,439,153 6,486,794

## II 各会計予算規模

(単位：百万円)

各会計	当初 予算額	1次 補正額	2次 補正額	3次 補正額	4次 補正額	今回 補正額	補正後 予算額
一般会計	399,617	2,921	241	3,035	520	7,439	413,773
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	82,251	-	-	393	-	-	82,644
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	26,637	-	-	1,124	-	-	27,761
介 護 保 険 事 業 会 計	74,417	-	-	2,224	-	-	76,641
学 校 給 食 費 会 計	3,947	-	-	0	-	-	3,947
合 計	586,868	2,921	241	6,776	520	7,439	604,766

### III 一般会計歳入・歳出款別一覧

#### 1 歳 入

款	当初 予算額	1次 補正額	2次 補正額	3次 補正額	4次 補正額	今回 補正額	補正後 予算額	歳入補正額の主な項目
0 1 特別区税	144,514	0	0	0	0	0	144,514	
0 2 地方譲与税	1,367	0	0	0	0	0	1,367	
0 3 利子割交付金	1,645	0	0	0	0	0	1,645	
0 4 配当割交付金	4,045	0	0	0	0	0	4,045	
0 5 株式等譲渡所得割交付金	4,921	0	0	0	0	0	4,921	
0 6 地方消費税交付金	23,946	0	0	0	0	0	23,946	
0 8 地方特例交付金	343	0	0	0	0	0	343	
0 9 特別区交付金	72,505	0	0	0	0	0	72,505	
1 0 交通安全対策特別交付金	80	0	0	0	0	0	80	
1 1 分担金及負担金	2,419	△ 1,327	0	0	0	0	1,092	1 3 国庫支出金 ○国庫補助金 ・物価高対応子育て応援手当支給事業 26億8,095万円
1 2 使用料及手数料	6,912	△ 2	0	0	0	0	6,910	
1 3 国庫支出金	68,326	0	0	199	0	2,681	71,206	
1 4 都支出金	38,898	3,238	130	1,285	107	3,806	47,463	1 4 都支出金 ○都補助金 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 38億584万円
1 5 財産収入	2,187	0	0	0	0	0	2,187	
1 6 寄附金	700	0	0	0	0	0	700	
1 7 繰入金	11,990	1,008	111	465	0	0	13,574	
1 8 繰越金	0	0	0	1,086	410	952	2,448	1 8 繰越金 ○一般的使途充当繰越金 9億5,236万円
1 9 諸収入	10,855	4	0	0	3	0	10,863	
2 0 特別区債	3,420	0	0	0	0	0	3,420	
2 1 環境性能割交付金	545	0	0	0	0	0	545	
<b>歳 入 合 計</b>	<b>399,617</b>	<b>2,921</b>	<b>241</b>	<b>3,035</b>	<b>520</b>	<b>7,439</b>	<b>413,773</b>	

#### 2 歳 出

款	当初 予算額	1次 補正額	2次 補正額	3次 補正額	4次 補正額	今回 補正額	補正後 予算額	(単位 : 百万円)
0 1 議会費	784	0	0	0	0	0	784	
0 2 総務費	42,154	691	0	558	95	0	43,498	
0 3 民生費	181,576	1,376	0	1,380	63	6,839	191,233	
0 4 環境費	13,039	0	0	0	0	0	13,039	
0 5 衛生費	10,109	842	0	343	64	0	11,358	
0 6 産業経済費	2,462	0	241	0	257	600	3,560	
0 7 土木費	35,547	0	0	12	0	0	35,559	令和6年度からの繰越財源 (単位 : 千円)
0 8 教育費	39,855	12	0	742	41	0	40,650	令和6年度実質収支 (A) 12,980,743
0 9 職員費	64,917	0	0	0	0	0	64,917	4次補正までの計上額 (B) 1,495,387
1 0 公債費	8,530	0	0	0	0	0	8,530	5次補正計上額 (C) 952,359
1 1 諸支出金	144	0	0	0	0	0	144	差引額 (A) - (B) - (C) 10,532,997
1 2 予備費	500	0	0	0	0	0	500	
<b>歳 出 合 計</b>	<b>399,617</b>	<b>2,921</b>	<b>241</b>	<b>3,035</b>	<b>520</b>	<b>7,439</b>	<b>413,773</b>	

#### IV 一般会計歳入（財源別）・歳出（性質別）一覧

1 歳 入		(単位：百万円)							
		当初 予算額	1次 補正額	2次 補正額	3次 補正額	4次 補正額	今回 補正額	補正後 予算額	構成比
一般 財 源	特別区税	144,514	0	0	0	0	0	144,514	34.9%
	特別区交付金	72,505	0	0	0	0	0	72,505	17.5%
	譲与税・その他交付金	36,892	0	0	0	0	0	36,892	8.9%
	繰入金 (財政調整基金、減債基金)	1,095	1,008	111	0	0	0	2,214	0.5%
	その他	1,763	0	0	1,086	410	952	4,210	1.0%
一般財源 計		256,768	1,008	111	1,086	410	952	260,335	62.9%
特定 財 源	国庫支出金	68,326	0	0	199	0	2,681	71,206	17.2%
	都支出金	38,898	3,238	130	1,285	107	3,806	47,463	11.5%
	特別区債	3,420	0	0	0	0	0	3,420	0.8%
	繰入金 (特定目的積立基金等)	10,895	0	0	465	0	0	11,360	2.7%
	その他	21,310	△ 1,324	0	0	3	0	19,989	4.8%
特定財源 計		142,849	1,913	130	1,949	110	6,487	153,438	37.1%
歳 入 合 計		399,617	2,921	241	3,035	520	7,439	413,773	100.0%
2 歳 出		(単位：百万円)							
		当初 予算額	1次 補正額	2次 補正額	3次 補正額	4次 補正額	今回 補正額	補正後 予算額	構成比
人 件 費	議員等報酬	617	0	0	0	0	0	617	0.1%
	職員給料・手当・報酬等 職員・議員共済費等	63,432	0	0	0	0	0	63,432	15.3%
	退職手当	1,747	0	0	0	0	0	1,747	0.4%
	人件費 計	65,796	0	0	0	0	0	65,796	15.9%
	うち会計年度任用職員	17,202	0	0	0	0	0	17,202	4.2%
行政 運 営 費	扶助費	120,552	369	0	0	41	0	120,963	29.2%
	公債費	8,530	0	0	0	0	0	8,530	2.1%
	他会計繰出金	32,318	0	0	△ 263	0	0	32,054	7.7%
	その他行政運営費	125,427	2,297	241	2,063	352	7,439	137,818	33.3%
	行政運営費 計	286,827	2,666	241	1,800	393	7,439	299,366	72.4%
投資 的 経 費	普通建設事業費	46,054	255	0	1,235	127	0	47,672	11.5%
	うち普通建設 (用地買収を除く)	38,229	255	0	1,235	127	0	39,847	9.6%
	うち用地買収	7,825	0	0	0	0	0	7,825	1.9%
	積立金	939	0	0	0	0	0	939	0.2%
	投資的経費 計	46,993	255	0	1,235	127	0	48,611	11.7%
歳 出 合 計		399,617	2,921	241	3,035	520	7,439	413,773	100.0%

## V 一般会計部別一覧

(単位：百万円)

部名	補正額	補正額の財源内訳	
		特定財源	一般財源
経済産業部	600	480	120
保健福祉政策部	2,833	2,266	567
子ども・若者部	4,006	3,741	265
合 計	<b>7,439</b>	<b>6,487</b>	<b>952</b>

## VI 繰越明許費補正

(単位：千円)

番号	款・項	事業名	金額	繰越理由
1	民生費 社会福祉費	住民税非課税世帯等への物 価高騰生活支援給付金支 給	2,400,000	住民税非課税世帯等に対する物価高騰生活支援給付金の支 給が年度内に終了しないため。
2	民生費 社会福祉費	住民税非課税世帯等への物 価高騰生活支援給付金支 給事務	433,395	
3	民生費 児童福祉費	物価高対応子育て応援手 当支給	3,975,000	児童手当支給対象児童を養育する父母等に対する物価高対 応子育て応援手当の支給が年度内に終了しないため。
4	民生費 児童福祉費	物価高対応子育て応援手 当支給事務	30,954	
5	産業経済費 商工費	商業振興	599,804	せたがやPayによる物価高騰対策が年度内に終了しないため。

合計 7,439,153 千円